

令和6年度（2024年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務費	(目) 1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課				
事業の目的と概要 後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
後期高齢者医療制度被保険者数	人	48,848	51,193	52,868	年度末時点の後期高齢者医療制度の被保険者数 ※令和6年度から変更
保険料現年分収納率	%	99.55	99.46	99.47	保険料（現年分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

<p>【指標1】後期高齢者医療制度被保険者数についての評価 ・被保険者数の増加に伴い、納付金支出、保険料収入ともに昨年度より増加している。また、各種申請件数や事務処理件数も増加している。</p> <p>【指標2】保険料現年分収納率についての評価 ・収納率99.47% ・大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99.47%を達成している。</p> <p>【その他の取り組み】 ・令和6年12月2日から被保険者証が廃止になったことにより、新規加入者へ資格確認書を交付した。 ・令和6年2月から8月まで後期高齢者医療窓口業務一部委託開始に向けた準備を行い、令和6年9月より窓口委託を開始した。 ・物件費は、資格確認書（令和6年12月1日までは被保険者証）、保険料通知書等の発送経費及びシステム関係委託並びに窓口業務の一部委託である。</p> <p>【財務情報に基づく評価】 ・後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち96.6%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、職員に係る経費が1.1%、事務に係る物件費が2.1%などとなっている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加している。特に、令和4年度から令和6年度にかけて団塊の世代が大量に後期高齢者医療に移行したため、1人あたりの医療給付費はさらに増えており、今後も被保険者の増加に伴い医療費の更なる増大が見込まれることから、国において、保険料の賦課限度額上限を引き上げるなど現役世代との負担の見直しが図られている。</p>	<p>保険料収納率は、現年度分99.47%以上を達成しているが、引き続き収納率の維持に努める必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	161,670	191,185	29,515	流動負債	6,928	6,914	△14
	未収金	62,703	71,718	9,015	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,928	6,914	△14
	徴収不能引当金	△10,439	△9,253	1,186	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	59,516	31,427	△28,090
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	59,516	31,427	△28,090
	無形固定資産	-	25,982	25,982	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	66,444	38,341	△28,103
	建物・工作物	-	-	-	純資産	147,491	241,292	93,801
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0					
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	147,491	241,292	93,801	
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	213,935	279,633	65,698	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	213,935	279,633	65,698					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	-	
	使用料及び手数料	347	355	405	49	
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	
	財産収入	-	-	-	-	
	寄附金	-	-	-	-	
	他会計からの繰入金	1,042,972	1,116,113	1,305,234	189,121	
	受取利息及び配当金	-	-	-	-	
	その他	5,133,403	5,321,899	5,953,042	631,143	
経常収入 小計(a)	6,176,722	6,438,368	7,258,681	820,313		
経常費用	給与関係費	68,984	80,299	79,426	△874	
	物件費	93,297	81,707	149,936	68,229	
	維持補修費	-	-	-	-	
	社会保障扶助費	-	-	-	-	
	負担金・補助金・交付金等	5,964,512	6,256,779	6,922,869	666,090	
	特別会計への繰出金	-	-	-	-	
	減価償却費	-	-	-	-	
	徴収不能引当金繰入額	18,012	164	5,686	5,522	
	賞与引当金繰入額	6,361	6,928	6,914	△14	
	退職手当引当金繰入額	-	11,610	-	△11,610	
支払利息	-	-	-	-		
その他	330	113	50	△63		
経常費用 小計(b)	6,151,497	6,437,600	7,164,880	727,280		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	25,225	768	93,801	93,033		
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
	特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		特別費用 小計(e)	-	-	-	-
	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
	一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
	当期収支差額(c)+(f)+(g)	25,225	768	93,801	93,033	
	一般財源充当額	-	-	-	-	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-		
一般会計への繰出金	-	-	-	-		
再計	25,225	768	93,801	93,033		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,154,403	6,424,186	7,214,655	790,469
行政サービス活動支出	6,131,796	6,425,147	7,159,158	734,011
行政サービス活動収支差額	22,606	△961	55,497	56,458
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	25,982	25,982
投資活動収支差額	-	-	△25,982	△25,982
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	22,606	△961	29,515	30,476
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	140,025	162,631	161,670	△961

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金の増 29,515千円
【BS】無形固定資産	システム標準化に伴うシステム構築費用の増 25,982千円
【PL】経常収入/その他	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増 631,143千円
【PL】物件費	後期高齢者医療窓口業務一部委託の開始による増 87,240千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 666,090千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者1人(各年度末)	コスト 125,931 円	125,752 円	135,524 円
	実績 48,848 人	51,193 人	52,868 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 被保険者全体に対する保険料軽減対象者の割合増加に伴い、広域連合への納付金額が引上げとなったため、コスト増となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,634	5,342	10.83
会計年度任用等	1,706	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	86,340	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		33.0	16.6	12.9	△ 3.7
受益者負担比率		82.6	82.4	82.4	0.0
一般財源充当比率		-	-	-	-